

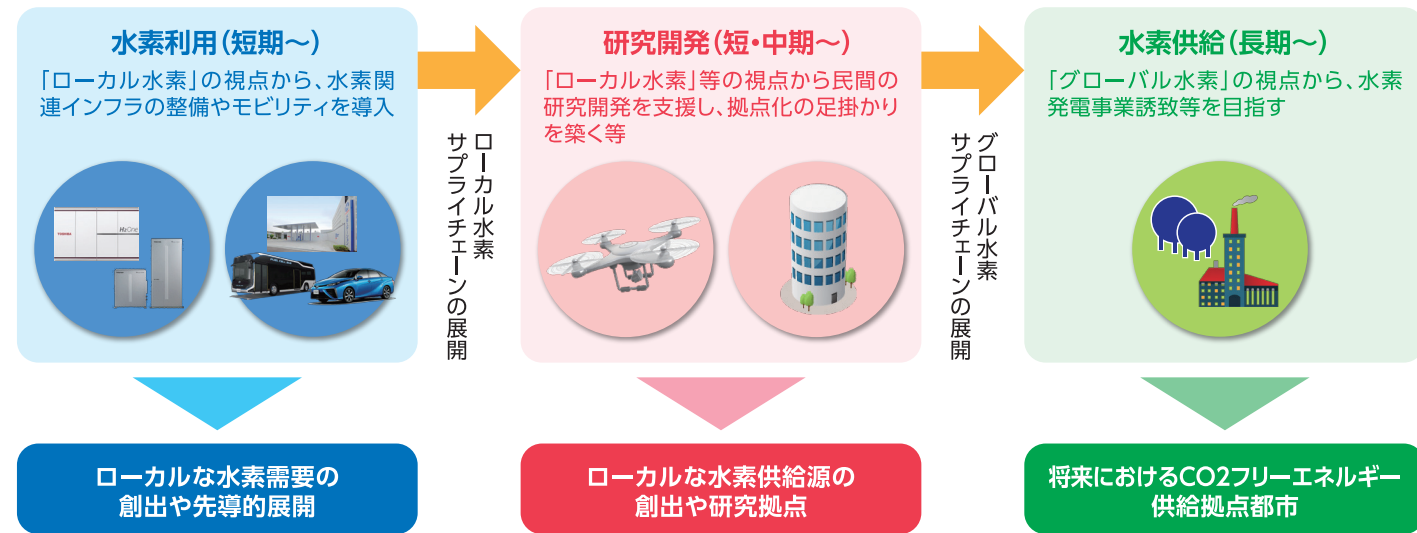
2. 調和型水素社会形成計画

(1) 目的と方向性

エネルギー政策への高い受容性を有する市民性といった固有の優位性やエネルギー関連産業等の地場産業の強みを活かして、既存の原子力発電等に水素エネルギーを加えた「エネルギーの多元化」を目的とします。

これに向けては、水素エネルギーは未だ発展途上の分野であることから、官民の役割分担等を踏まえ、長期的な時間軸の中で、域内及び周辺地域との間で新たなエネルギーのサプライチェーンの構築を目指します。

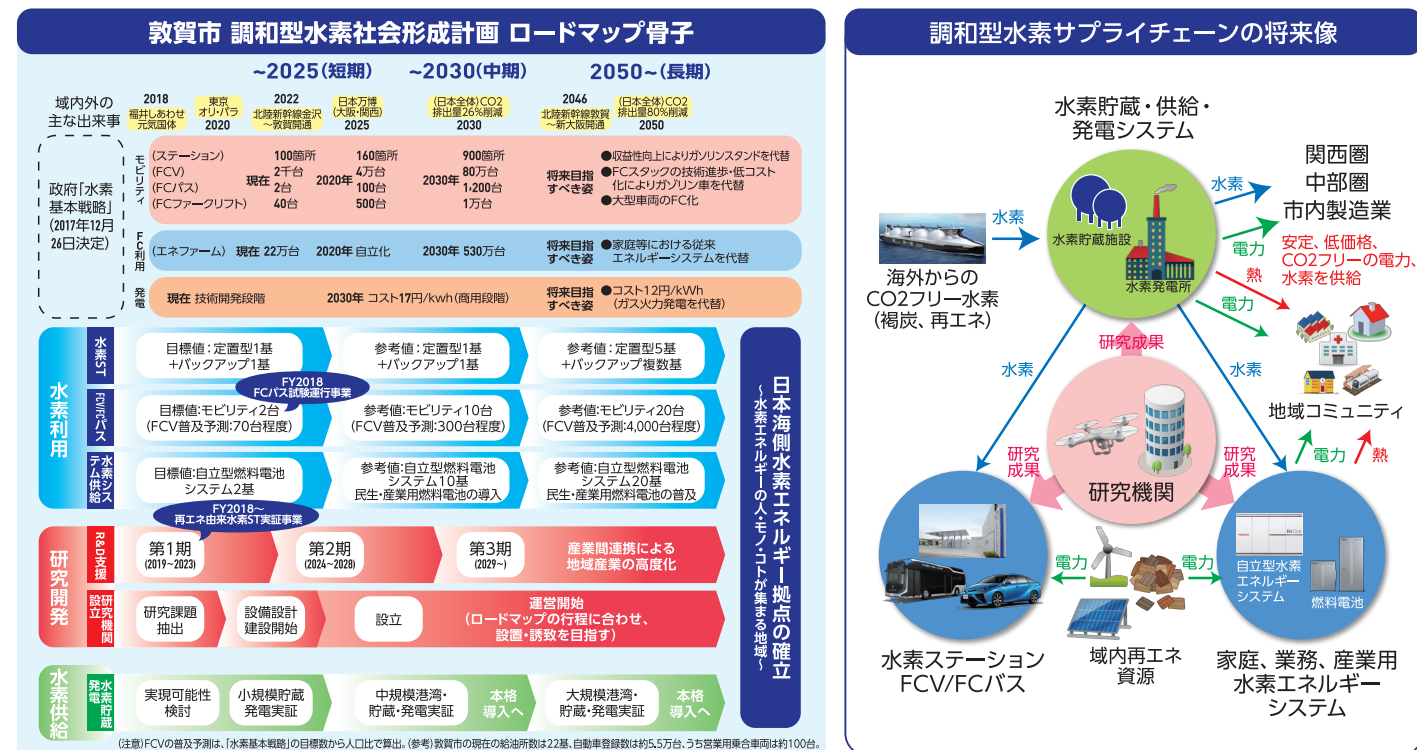
【新たなエネルギーのサプライチェーンの展開イメージ】



(2) ロードマップ

水素サプライチェーンの構築は、数十年という非常に長い時間軸を見すえた取組を進めていく必要があるため、一定の羅針盤となるロードマップを次のとおりとします。

一方で、このロードマップは、国が定めた「水素基本戦略」に即しつつも、数十年という時間軸の中で起こり得る不確実性への対応を前提とし、試行錯誤を繰り返しながら、ステップ・バイ・ステップで取組を進めていきます。

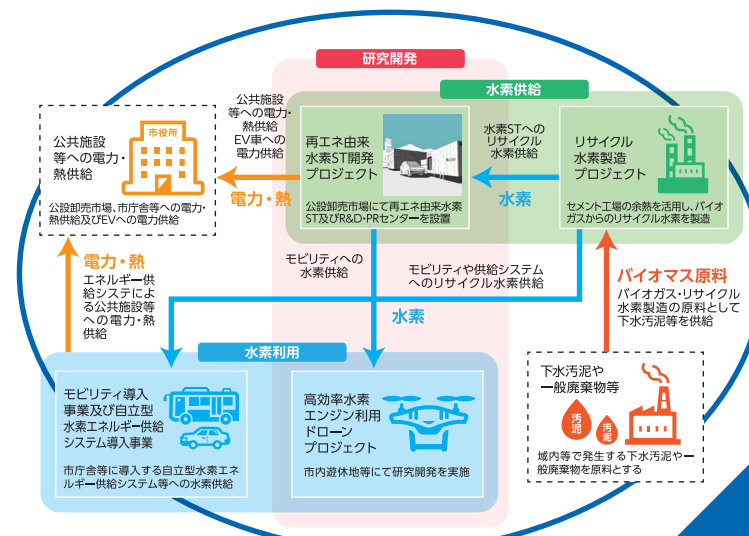


(3) 施策と想定するサプライチェーンの概要

具体的な施策とこれにより想定するサプライチェーンの概要は次のとおりとなります。

方針(フェーズ)	具体的な実施計画	概要
水素利用	①水素ステーション導入事業	日本海側初の定置型水素ステーションを設置し、モビリティによる水素需要を創出します。
	②モビリティ導入事業	燃料電池自動車等を先行的に導入し、水素需要の創出とBCP機能の向上を図ります。
	③自立型水素エネルギー供給システム導入事業	公共施設で自立型水素エネルギー供給システムを導入し、水素需要を創出とBCP機能強化の向上を図ります。
	④普及に向けた啓発・環境観光活性化事業	先行的に導入したモビリティ・施設での見学者受入等を通じて、水素利用の理解促進と需要拡大を図ります。
研究開発	①産業間連携推進事業(R&D)	民間の研究開発への支援を通じて、関連産業の集積を図ります。 ※産業間連携推進計画のエネルギー研究開発モデルを参照
水素供給	①水素エネルギーに係る研究開発拠点化事業	水素エネルギーに関する研究開発支援を通じ、研究開発拠点化の足掛かりを築くとともに、研究機関の誘致等を目指します。
	②水素受入・貯蔵・供給、水素発電促進事業	海外からの水素受入れや、大規模な水素や水素由来電力の供給のための受入・貯蔵・発電施設等の誘致を目指します。

官民が連携したローカル・CO2フリー水素等のサプライチェーンの構築と研究拠点の形成



【中期的な将来における本市を中心としたローカル水素サプライチェーン】

産業間連携推進事業にて実施する民間の研究開発を支援し、次の官民が連携した取組により、ローカル水素サプライチェーンの構築を目指します。

- リサイクル水素製造プロジェクトによる本市固有の水素供給源の確保
 - 再エネ由来水素STプロジェクトによる水素インフラの確保と水素ドローンプロジェクトによる新しい水素モビリティの開発、そして両者による先駆的な研究開発の展開
- ※今後、各主体の連携体制を推進

【長期的な将来における本市を中心としたグローバル水素サプライチェーン】

将来における水素発電事業誘致等が実現した場合のグローバル水素サプライチェーンの構築を目指します。

- 水素混焼発電等の実現可能性調査
- 水素混焼・専焼発電の実証事業の誘致
- 海外からの水素受入・供給の実現可能性調査等

